

Title	歴史人口學で見たシリアの都市社會--ダマスカスの結婚性向の計量分析
Author(s)	大河原, 知樹
Citation	東洋史研究 (2007), 65(4): 760-730
Issue Date	2007-03
URL	http://dx.doi.org/10.14989/138206
Right	
Type	Journal Article
Textversion	publisher

歴史人口学で見たシリアの都市社会

——ダマスカスの結婚性向の計量分析⁽¹⁾——

大 河 原 知 樹

は じ め に

I シリアの結婚契約と婚姻許可状

- 1 オスマン時代以前のシリアの結婚契約
- 2 オスマン時代のシリアの結婚契約と婚姻許可状の導入
- 3 婚姻許可状の史料的性格

II ダマスカスの結婚性向——1902—1927年

- 1 結婚年齢と婚資
- 2 配偶者選択
- 3 再 婚

お わ り に

は じ め に

結婚は社会を測るバロメーターである。現代社会における結婚は、当事者間の自由意志にもとづく合意と定義されるが、歴史上の結婚では、むしろイエとイエ、家族と家族の結びつきの側面が強調される。ただし、このような結婚性向がどんな時代や社会にも当てはまるとは言えず、地域ごとの文化や風習、都市と農村、各人の置かれた経済的環境の差を考慮することも必要である。

(1) 本稿は2001年10月8日に国際会議“The Dynamism of Muslim Societies” (Islamic Area Studies主催、かずさアーク)で発表した“Marriage Contracts and Documentation in Ottoman Syria”と、2001年度に慶應義塾大学に提出した博士論文『近代のダマスカスにおける社会と家族 I 研究編』第4章「婚姻からみたダマスカスの社会と家族」をもとに、加筆・修正したものである。本稿は日本学術振興会の科学研究費補助金による研究課題「イスラム法廷文書をもちいた中東の家族史研究：19～20世紀初頭のダマスカス」ならびに「シリアの都市社会の変容プロセスの研究：家族と人口の構造分析を中心に」の研究成果の一部である。

本稿が対象とするオスマン朝について言うと、結婚の研究は主に法学や制度史の観点から出発した。19世紀以来、オスマン朝が実施した近代法の導入やイスラム法の成文化・法典化は、結婚を含む家族法（身分関係法）の領域にまで及んだ。エジプトのカドリー・パシャ法典（1875年）とオスマン家族法（1917年）は、この分野では基本となる法律である。オスマン朝から分離して成立した中東の諸国家が家族法を制定する際にも、この二つの家族法が大きな影響力を及ぼしたことが確認されている⁽²⁾。

その後、結婚研究は法の実践、すなわち結婚がオスマン社会でどう営まれ、また社会を構成する人々がそれをどう捉えていたかの検証に重点が移った。オスマン朝時代に作成されたイスラム法廷史料は、この研究の発展に大いに寄与した。例えば、ジェニングズは法廷史料の結婚・離婚の記録から、通説とは異なり17世紀のカイセリの女性が法廷に足繁く出廷して、審理に影響を及ぼしたことを明らかにした⁽³⁾。ガーバーは17・18世紀の法廷史料を用いて、結婚を含む法システムが「上から眺められた法、つまり国家、ないしは文明のイデオロギーを積極的に表現する上から課される法と、交渉の過程に他ならない法との間の緊張関係⁽⁴⁾」にあったと主張した。最近の結婚研究は、人類学やジェンダーの手法を取り込んでさらに発展しつつある⁽⁵⁾。

ただし、結婚研究に一定の客観性をもたせるためには、平均結婚年齢や婚姻率、離婚率、配偶者間の年齢差などの数値をもとに議論を進める必要がある。現代において、それは国勢調査にもとづく人口統計から得ることができる。しかしながら、近代的な人口センサスの実施以前には、特別な史料と手法を用いて計量分析をおこなわねばならない。一般に、このような研究分野には歴史人

(2) J. Schacht, *An introduction to Islamic law* (Oxford, 1964) 103. 眞田芳憲・松村明編著『イスラーム身分関係法』（中央大学出版部, 2000）25-42.

(3) R. C. Jennings “Women in early 17th century Ottoman judicial records,” *JESHO* 18 (1975) 53-114.

(4) H. ガーバー, 黒田壽郎訳『イスラームの国家・社会・法』（藤原書店, 1996）.

(5) 代表的な研究として次のものがある。J. E. Tucker, *In the house of the law* (Berkeley, Los Angeles, London, 1998). 全体的な傾向としては以下を参照。大河原知樹「イスラーム法廷と法廷史料」林佳世子・榎屋友子編『記録と表象：史料が語るイスラーム世界』（東京大学出版会, 2005）143-170.

口学 (historical demography) の手法が用いられる。しかしながら、オスマン朝研究において歴史人口学の手法を用いた研究はきわめて少ない。その問題の大部分は、結婚の計量的分析に耐える史料が非常に少ない、または史料の利用に制約があることに起因する。

歴史人口学研究が盛んなイギリスやフランス、日本には、教区簿冊や宗門人別改帳といった優れた史料が存在するが、オスマン朝にはこのような史料が存在しない⁽⁶⁾。オスマン朝研究の草分けであるバルカンが16世紀の租税台帳に記載された戸 (hane) に一定の係数を掛けて人口を推計し、その増加傾向を明らかにした際、ブローデルはこれを「革新的な新しさ⁽⁷⁾」と高く評価した。だが、この手法はあくまでマクロ人口の増減を推計するに過ぎず、結婚や出生、死亡など歴史人口学に欠かせない重要なイベントの分析に用いることはできない⁽⁸⁾。

したがって、オスマン社会の結婚を計量的に分析できる史料は、近代的な人口センサスの実施以降のものに限られる。オスマン朝は1830年から本格的な人口センサスを開始したが、初期には男性のみを調査対象とし、調査の精度も低かった。しかも、調査にもとづいて作成された住民台帳を研究目的で閲覧することは、きわめて困難であった。ほぼ唯一の例外がドゥーベンとベハールの研究である。彼らは1885年調査と1905年調査の結果を記載したイスタンブールの住民台帳を閲覧し、その分析結果を発表した⁽⁹⁾。この研究は20世紀前半のイスタンブールの結婚性向も扱い、その際に1905年から40年にかけてイスタンブールで作成された結婚台帳 (evlenme vukuat defterleri) が用いられている。しかしながら、個人情報を記載する住民台帳や結婚台帳の研究利用はきわめて難しいため、そ

(6) ヨーロッパや日本の歴史人口学については以下を参照。速水融『歴史人口学の世界』(岩波書店, 1997)。ピエール・グベール, 遅塚忠躬・藤田苑子訳『歴史人口学序説』(岩波書店, 1992)。

(7) F. ブローデル, 浜名優実訳『地中海 I 環境の役割』(藤原書店, 1991) 549。

(8) 詳細については以下を参照。T. Okawara “Size and structure of Damascus households in the late Ottoman period as compared with Istanbul households,” in B. Doumani (ed.), *Family history and Middle East studies* (New York, 2003) 51-57。

(9) A. Duben and C. Behar, *Istanbul households* (Cambridge, 1991)。

の後、これに続く研究はわずかしか出ていない⁽¹⁰⁾。

ところが、近年になって筆者は結婚の計量分析に利用可能な史料を発見した。それはダマスカス歴史文書館 (Markaz al-Wathā'iq al-Tārīkhīya bi-Dimashq: 以下 MWT と略) 所蔵の婚姻許可状台帳 (dafātir idhinnāmāt) である。婚姻許可状 (idhinnāma, izinname⁽¹¹⁾) と呼ばれる史料は、ドゥーベンとベハールの研究でも用いられているが、彼らの用いた婚姻許可状とダマスカスのそれとは作成機関も史料性格も異なり、イスタンブルのものに歴史人口学の手法を用いることは難しい⁽¹²⁾。一方、ダマスカスの婚姻許可状台帳はイスタンブルの結婚台帳に匹敵する豊富な情報を含み、歴史人口学の手法を用いることが可能な利用価値の高い史料である⁽¹³⁾。しかしながら、この史料の性格や利用価値に関する研究はいまだ出されていない。したがって、本稿は婚姻許可状台帳の史料的な性質を定めること、この史料を用いた研究の可能性を探ること、の二点を目的として論を進めることとしたい。

I シリアの結婚契約と婚姻許可状

1 オスマン時代以前のシリアの結婚契約

イスラムの結婚は、キリスト教の結婚と著しい対照をなす。後者は秘蹟であり、キリスト教会で神父の立会いのもと締結されるのに対し⁽¹⁴⁾、前者は純粹な

(10) 次の研究を参照。T. Okawara “Household form and composition,” in S. Joseph (ed.), *Encyclopedia of women and Islamic cultures* (Leiden and Boston, 2005) 2: 254.

(11) 正しくは「結婚契約締結許可状」であるが、本稿ではこう表記する。

(12) 彼らの用いた婚姻許可状は、イスタンブルのカサブ・イルヤス街区モスクのイマームが自分の台帳に控えとして記録した雑多な文書の中から、婚姻許可状だけを選別・抽出したものである。彼らは「純粹に人口学的観点では、これらの台帳はむしろ貧弱な素材しか提供しない。ここでは我々はこれらを婚姻慣行とイスタンブルの婚姻に伴う財産移転研究の史料としてのみ用いた」と評する。Duben and Behar, *Istanbul households*, 19–20.

(13) ダマスカス歴史文書館には、1902年から27年までダマスカスで作成された婚姻許可状台帳、1927年から34年まで同地で記録された結婚契約書台帳が合計で42冊、他にアレppo周辺の婚姻許可状台帳が3冊所蔵されている。

(14) 実際にはキリスト教の結婚もそれほど単純ではなかった。フランソワ・ルブラン、藤田苑子訳『アンシアン・レジーム期の結婚生活』(慶應義塾大学出版会, 2001) 10–24.

諾成契約行為⁽¹⁵⁾である。したがって、イスラムの結婚は、後見人の立会い、2人の証人の立会い、結婚当事者間の合意、結婚の申込み、結婚の承諾の5つの形式的要件をみたせば有効と認められる⁽¹⁶⁾。「結婚はスルターン（公権力）なしでも許される⁽¹⁷⁾」という合意から、理論的には行政や司法の介入する余地はない。

しかしながら、カーディーが結婚契約の締結に関わる例もある。シリアを版図に含むセルジューク朝の君主マリク・シャー（在位1072-92）の結婚契約締結にカーディーが立ち会ったことは、その代表的な例である⁽¹⁸⁾。

1516年までシリアを支配したマムルーク朝においては、結婚契約締結人（al-ʿāqid lil-ankiḥa）という職業が確認される。実際、1320年代にダマスカスの大モスクに隣接する広場には公証人や結婚契約締結人の事務所があったと記録されている⁽¹⁹⁾。また、マムルーク朝末期のダマスカスの法学者・歴史家イブン・トゥールーンは、賄賂やコネが必要なカーディー就任をあきらめ、結婚契約締結業に就いたと記している⁽²⁰⁾。彼のようにカーディー職に就けない法学者が、公証や結婚契約締結業務に携わっていた可能性は高い。

公証人や結婚契約締結人が起草する証書や結婚契約書は、通常カーディーの認証をうけた。それは証書の内容に関して訴訟が起きた場合に、証書の真偽の判断基準とするためであった。14世紀にエルサレムで作成された結婚契約書には、夫から妻に支払われる婚資額の設定や増額など、主に金銭的な取り決めが

(15) 諾成契約とは、当事者の合意だけで、契約目的物の交付を必要とせず成立する契約であり、売買・賃貸借など、ほとんどの契約をさす。

(16) M. A. Çavuş-zade, *Durru's-sukuk* (İstanbul, 1288 AH) 1: 24.

(17) S. Abū Jayb, *Mawsūʿat al-ijmāʿ fī al-fiqh al-islāmī* (Dimashq, 1997) 3: 1187.

(18) このような慣行の根拠を辿れば、預言者ムハンマドの伝承「スルターンは後見人を欠く者の後見人である」に至る。イスラム法学上、血族のいない者の財産上、身分上の後見は、本来は共同体全体の責任であるが、通常、このような公権力は委任（tafwīd）によってカーディーに委ねられるからである。柳橋博之『イスラーム家族法』（創文社，2001）45-46。また、シリア以外ではカイカーウス1世（在位1211-20）の結婚にカーディーが立ち会っている。M. A. Aydın, *İslam-Osmanlı aile hukuku* (İstanbul, 1985) 86.

(19) Ibn Baṭṭūta, *Rihlat Ibn Baṭṭūta* (Bayrūt, 1980) 92. これは次の研究でも指摘される。H. Cin, *İslam ve Osmanlı hukukunda evlenme* (Ankara, 1974) 138. Aydın, *İslam*, 86.

(20) M. Ibn Ṭūlūn, *Rasāʾil tārikhiya* (Dimashq, 1348 AH) 1: 20.

書かれている。結婚契約書の余白や裏面に離婚の事実が記載された例もある⁽²¹⁾。このように、オスマン朝以前のシリアでは、公証人や結婚契約締結人による結婚契約書作成が、結婚の手續に重要な役割を果たしていた。

2 オスマン時代のシリアの結婚契約と婚姻許可状の導入

マムルーク朝を滅ぼしてシリアとエジプトを版図に加えたオスマン朝は、シリアとエジプトの公証業務や結婚契約業務を含むイスラム法廷システムを再編した。それによって旧マムルーク朝領のイスラム法廷が、イスタンブルを頂点とする司法ヒエラルヒーに組み込まれたのみならず、オスマン朝で実施されていた法制度がそこに導入されることとなった。

まず、イスラム法廷の外にあった公証人事務所は廃止され、公証人の数は厳しく制限されて法廷内での執務を命ぜられた。これにより多くの公証人が廃業を余儀なくされ、写本家や寺子屋教師に転職する者もいたと言う⁽²²⁾。カイロやダマスカスのイスラム学者はこれに激しく抗議したと言われる。ダマスカスの法学者ユーヌス・イーサーウィーは、結婚契約締結業務を法廷内に限るとの命令の是非をめぐり、オスマン朝の派遣したカーディーと次のように論争した。

ユーヌス：閣下、契約当事者2名、証人2名が山の天辺に登って結婚契約を締結いたしました。[この契約は]有効なるや？

カーディー：有効なり。

ユーヌス：閣下、谷底に降りて結婚契約を締結いたしました。有効なるや？

カーディー：[有効なり。]

ユーヌス：閣下、それでは法廷外での結婚契約締結はまかりならぬとの人々への禁令は、一体全体如何なるや？

カーディー：老師よ、私の収入が不足しよう。

(21) D. P. Little, *A catalogue of the Islamic documents from al-Haram aš-Šarīf in Jerusalem* (Beirut, 1984) 275-310.

(22) Ibn Ḥanbalī, *Durr al-ḥabab fī tārikh a'yān Ḥalab* (Dimashq, 1973) 1: 921. この命令は一度取り消されたが、後に復活した。M. Ibn Ṭūlūn, *Mufākahat al-khillān fī ḥawādiṭh al-zamān* (Qāhira, 1964) 2: 41, 88-89.

ユーヌス：閣下，収入の不足は，余剰に勝りましょう²³⁾。

この問答は，契約締結の場が結婚の形式的要件かどうかを問うたものである。カーディーはこれが形式要件ではないことを認めさせられたばかりか，命令の真の意図が法廷収入を増やすためであったことを暴露する羽目に陥った²⁴⁾。一つには，この問題がオスマン朝とマムルーク朝の法や財政システムの違いに起因すると考えることも可能であろう。オスマン朝がイスラム法に抵触する慣習法，例えばデヴシルメや結婚税を施行したことは有名であり²⁵⁾，マムルーク朝の下で教育をうけた法学者がオスマン朝の法慣行を容認できなかったことも対立の一因と考えられる。オスマン朝がイスラム法に抵触する結婚税を導入しようとした際にも，シリアとエジプトの法学者たちは猛反対した²⁶⁾。

しかし，結婚契約締結に関する法令を法慣行や財政上の理由に帰するだけでは，この問題を十分には理解できない。例えば，オスマン朝スルタンは既に15世紀に臣民の結婚登録を命ずる勅令を出していた²⁷⁾。16世紀のオスマン朝司法制度を研究するインバーも「少なくとも都市では裁判官が結婚を登録することは慣習であった²⁸⁾」という見解を示す。したがって，オスマン朝は法廷に結婚

²³⁾ N. al-Ghazzī, *al-Kawākib al-sā'ira bi-a'yān al-mi'a al-āshira* (Bayrūt, 2nd ed 1979) 3: 222-223. 一連の経緯については以下を参照。A-K. Rafeq "The Syrian 'ulamā," *Turcica* 26 (1994) 10-13. 三浦徹「カーディーと公証人」歴史学研究会編『紛争と訴訟の文化史』（青木書店，2000）318-320.

²⁴⁾ 現在でも締結の場が結婚契約の有効性に影響するかが，法解釈上の争点となることがある。例えば，1993年にアルジェリアで，売春街と歓楽街でなされた結婚契約の無効を宣した原審が，結婚契約締結場所が結婚の実質的要件ではなく，効力にも影響しないことを根拠に破棄された。塙陽子『イスラム家族法』（信山社，1999）1: 154-155.

²⁵⁾ Schacht, *An introduction*, 89. 婚姻税はアクコユンル朝やズルカドル朝の制度をオスマン朝が取り入れたものといわれる。古くは15世紀のメフメト2世の法令集に見られる。“Arūs Resmi” *IE2*.

²⁶⁾ この税はカイロで「異教徒の法 (yasaq al-kufr)」と呼ばれて激しく非難された。Yasaq は「禁止」を意味するトルコ語の yasak に由来する。Rafeq "The Syrian 'ulamā" 12.

²⁷⁾ 15世紀のブルサのイスラム法廷に，全ての結婚契約を法廷台帳に記録せよと命じる勅令の控えがある。A. Kurt, *Bursa sicillerine göre Osmanlı ailesi (1839-1876)* (Bursa, 1998) 25.

²⁸⁾ C. Imber, *Ebu's-su'ud* (Edinburgh, 1997) 165.

登録所の機能を与えようと意図していたのではないだろうか。一連の政策に支配強化の意図があった可能性も否定できない²⁹⁾。

ただ、実際にはオスマン朝全土で結婚が登録されていたわけではない。第一に、結婚契約は文書化の必然性がなかった。それまで、結婚契約書は将来の訴訟の証拠とする目的で作成されており、そうでない限りは口頭で済ましたり、街区の名士などが契約締結に携わるだけのケースも考えられる³⁰⁾。第二に、法廷で全ての結婚契約を登録するには強制力や罰則が必要であったが、その実施には困難が伴う。

それでは、オスマン朝はどのようにして結婚登録実施を試みたのだろうか。これこそが、婚姻許可状という文書の成立の大きな鍵である。結婚に法学者や街区の名士などが関与するのが慣習ならば、彼ら自身に結婚契約締結を法廷に届け出させるように仕向けることが肝要である。彼らが結婚契約を締結するごとにカーディーが許可状を交付すると定めれば、彼らは法廷に出頭せざるを得なくなる。オスマン朝のシリア征服の3年後、1519年にアレppoのカーディーは、法学者たちに結婚契約締結の際にカーディーの許可を得よう命じた³¹⁾。管見の限り、これが史料で確認されるシリアの婚姻許可状の最古の記述である。

これに対し、シリアの法学者たちから目立った反対があったとは述べられない。慣行に過ぎない結婚税と違い、婚姻許可状にはイスラム法的な根拠があったからである。当時のオスマン朝シェイヒュルイスラーム（最高宗教権威）のエブユッスウト・エフェンディは、11世紀の法学者サラフシーの学説「カーディーの許可も命令もなくして結婚せし者の結婚は認められず、その子供との親子関係も認知されない³²⁾」という一節を引用し、カーディーによる婚姻許可が

29) 国家による臣民登録と支配強化との関わりは、江戸時代の宗門人別改の導入にも見られる。速水『歴史人口学の世界』48-62.

30) 17世紀のカイセリでは結婚や離婚が通常は法廷の外で行なわれていたとされる。Jennings “Women” 82.

31) 残念なことに典拠史料は不明だが、これが法廷収入対策である旨が記される。K. al-Ghazzī, *Kitāb nahr al-dhahab fī tārīkh Ḥalab* (Ḥalab, n.d.) 2: 199.

32) A. Akgündüz, *Osmanlı kanunnameleri ve hukuk tahrirleri* (İstanbul, 1992) 4:39. Imber, *Ebu's-su'ud*, 165.

適法であることを強調した³³⁾。

16世紀半ばのハマー法廷台帳に既に婚姻許可状が記録されていること³⁴⁾や1600年にアレppoのカーディーが小法廷に婚姻許可状の発行を禁止して、発行は大法廷に限ると命令していること³⁵⁾、1684年にやはりアレppoのカーディーが婚姻許可状関係の通達(murāsala)を出していること³⁶⁾、以上のことから、婚姻許可状がシリアでは継続的に実施されていたと考えられる。

ただし、許可状未取得の場合の罰則が明らかではなく、街区の名士——大抵は街区イマーム(宗教導師)やモスクのハティーブ(説教師)——を法廷に出頭させる強制力は何だったのかわからない。可能性としては、結婚締結に掛かる手数料の配分が考えられ得る。後述のように、19世紀には結婚手続の手数料の一部が街区イマームの取り分と規定されており、婚姻許可状取得は街区イマームにとって重要な収入源だったことが推測される。この点に関して、1684年にアレppoのカーディーが出した次の通達は興味深い。

街区イマームたちは文盲で無学なので、結婚契約締結が公正ではなく、大モスクのイマーム、ハティーブたち(cevami'i şerife imam ve hatibleri)に許可が与えられるのが適当と思われる。今後、何人も街区イマームたちには許可を与えず、大法廷のみから大モスクのハティーブ、イマームだけに許可が与えられるように、我らによってこの通達が書かれ、送付された。この内容により実施せよ。平安あれ³⁷⁾。

33) 次の見解もある。「しかし、この規定は人々の上に厳しく課されはしなかった。なぜならエブュッスウトはこうも述べるからである。すべての結婚契約の要件が満たされていれば、たとえカーディーの許可なく結婚を執りおこなったとしても、カーディーはその結婚を拒否できない。」Imber, *Ebu's-su'ud*, 165. エブュッスウトの別の見解では「ゼイドが妻ヒンドに違法な言葉を発し、結婚の更新が必要となった際に、裁判官の許可は必要か? 彼が不在の場合はイマームの結婚手続で十分か? 答え: さよう。」とある。Cin, *İslam*, 142n.

34) MWT, al-Maḥākīm al-Shar'īya [以下 MSh], Ḥamā 9: 132, 154.

35) MWT, MSh, Ḥalab 9: 274.

36) MWT, MSh, Ḥalab 35: 60.

37) MWT, MSh, Ḥalab 35: 60.

上の通達は、街区イマームたちが結婚契約締結に際して何らかの違法行為、例えば法外な手数料の徴収、などをおこなっていた可能性を示唆する。ただし、このような禁令が出されたからと言って、実際に結婚の手続から街区イマームを排除することは困難であったと考えられる。また、これらの通達には、婚姻許可状発行をめぐる大法廷と小法廷の間の不協和音も見え隠れする。

法廷内で結婚契約書が作成される場合には許可状発行の必要がなかった可能性があることに留意する必要がある。恐らく許可状発行は法廷の外で締結される結婚に限られた。このことが結婚登録業務の混乱を招いた可能性もある。地域によって結婚登録の精度に差があった可能性も否定できない³⁸⁾。それにもかかわらず、婚姻許可状制度の導入はカーディーによる結婚の許可という法慣行の定着に道を開き、シリアでの結婚登録を一定の軌道に乗せたと評価できよう。

3 婚姻許可状の史料性格

婚姻許可状は不思議な性格の文書である。これまでの研究は、婚姻許可状を「結婚のために与えられる許可証」であり、「結婚しようとする者に障害がないことについて³⁹⁾」証明する文書と説明するが、明らかにこれは誤りである。なぜなら、実際の婚姻許可状には通常「双方の間に、いかなるイスラム法上の結婚障害 (māni' shar'i) も存在しないならば⁴⁰⁾」という条件の文言が書かれ、カーディーは結婚障害を確認してはいない。したがって、婚姻許可状の法的な

38) オスマン朝時代の結婚を研究したタッカーは、結婚契約の法廷台帳への記録が「18世紀のエルサレムでは普通だが、ダマスカスやナールブルスではそうでもなく、たまに結婚契約を見いだすに過ぎない。(中略) 1720年から1858年まで現存するナールブルス市の法廷記録には107件の結婚契約しか残っていない」と述べる。Tucker, *In the house of the law*, 191.

39) M. Z. Pakalın, *Osmanlı tarih deyimleri ve terimleri sözlüğü* (İstanbul, 1993) 2: 109. 次の研究もこの説を踏襲する。Duben and Behar, *Istanbul Households*, 110. Aydın, *İslam*, 89.

40) 20世紀初頭の婚姻許可状は図1を参照。16世紀のハマー法廷の許可状には「慣習法上の障害 (hājib 'urfī)」の有無も書かれる。MWT, MSh, Ḥamā 9: 662, 797. オスマン語では「イスラム法上の結婚障害がなければ (mani'-i şer'i yoksa)」とある。Çavuş-zade, *Duru's-sukuk*, 1: 28.

機能は、カーディーが特定の人物に対して結婚契約締結を許可するだけである。これが、婚姻許可状のもっとも不自然な点である。婚姻許可状を法廷の収入増と結婚登録のための文書だと考えるより他に、うまい説明が見出せないのである⁽⁴¹⁾。

このような婚姻許可状の性格と法的・行政的な位置づけが大きく変化するのは19世紀のことである。1830年に実施された近代的な人口センサスや1831年の人口統計局の設置は、オスマン朝が支配下の住民をもっと詳しく把握する政策の端緒であるが、後にこれが結婚登録の領域にまで及ぶこととなる。そのきっかけは、1881年の住民台帳法制定である。同法第4章第23条は結婚手続を次のように定める。まず、イスラム法廷が街区イマーム宛に婚姻許可状を発行し、街区イマームが結婚契約を締結する。イマームは契約締結後8日以内に契約締結について戸籍調査官に書面を提出する。この書面が受理されると、結婚手続は完了する⁽⁴²⁾。管見の限り、同法は婚姻許可状を法で明文化した初めてのものである。戸籍調査官の制度は、同法第2章第8条によって設置されたが、それ以外の手続はカーディーと街区イマームによって分担されており、16世紀以来の法慣行も踏襲されている⁽⁴³⁾。

同法では、結婚締結手続が複数の行政機関に分担されたことが注目される。まず、シェイヒュルイスラーム庁の管轄下にあるイスラム法廷が許可状を交付し、次いで地方行政の末端に位置する街区イマームが結婚契約を締結して書面を提出し、最後に内務省管轄の戸籍調査局が書類を受理するという流れである。シェイヒュルイスラーム庁と内務省の2官庁は手続を分担すると同時に、行政責任の管轄も定めていた。例えば、婚姻許可状交付に際して法廷が定額以上の手数料をとったり、出廷者の身分証確認を怠ることを厳重に戒める通達が、シェイヒュルイスラーム庁から帝国各地のイスラム法廷に出された際、この通達

(41) 英米法にも類似の婚姻許可状 (marriage license) の存在を確認できる。H. C. Black, *Black's law dictionary* (Minnesota, 1979) 877.

(42) "Sicill-i nüfus nizamnamesi", *Zeyl-i düstür* (İstanbul, 1289 AH) 2: 15-24.

(43) 結婚契約締結の慣行に、時や場所によって違いがあった可能性も示されている。C. Behar "Neighborhood nuptials: Islamic personal law and local customs," *IJMES* 36-4 (2004) 539-543.

は内務省の要請で出されたと申しそえられている⁽⁴⁴⁾。また、街区イマームが婚姻許可状なしに結婚契約を締結したり、婚姻許可状交付時に街区イマームや街区長 (muhtar) が身分証 (tezkere-i 'osmaniye) を提示しない場合の処罰は、シェイヒュルイスラーム庁の管轄ではないとされている⁽⁴⁵⁾。

同法によって、結婚手続に必要な情報が増えた。第4章第24条は街区イマームが契約締結について戸籍調査官に提出する書面に、夫婦の姓名・年齢・職業・出生地・居住地、ならびに互いの父母の姓名・国籍・職業・居住地、ならびに許可状の内容の写し、ならびに証人2名の姓名・職業を箇条書きにすることを定めている。その後、不履行者への罰則などを明記した新登録法が1902年に制定されるが⁽⁴⁶⁾、この年にダマスカスで作成が始まった婚姻許可状台帳に記載された婚姻許可状控えには、多彩な情報が盛り込まれた。夫婦の姓名・父親名・出生地・居住地・出生年、ならびに妻の結婚歴、結婚契約締結人名、結婚成立要件の定型句、夫がイラン国籍でないこと、妻が軍人と結婚ないし婚約していないことの確認⁽⁴⁷⁾に加えて前納・後納の婚資額が記載された (図1)。夫婦の姓名・父親名・出生地・居住地・出生年は戸籍の、また婚資額は結婚契約書の内容を確認するものである。

もう一点重要なことは、婚姻許可状だけを記録する専用の法廷台帳が成立し

(44) 婚姻許可状の発行手数料は10クルシュであったが、30～40クルシュを請求するケースもあったので、規定通りの徴収が求められた。その後の印紙法 (damga nizamnamesi) の制定で、印紙代2クルシュを加えた計12クルシュが手数料とされた。MWT, MSh, Dimashq 828: 84.

(45) ダマスカスのカーディー宛のシェイヒュルイスラーム庁通達。MWT, MSh, Dimashq 828: 5, 86.

(46) Behar “Neighborhood nuptials” 540.

(47) オスマン朝はイラン国籍の男性とオスマン国籍の女性の結婚を法律で厳しく制限し、結婚した場合でも、妻や生まれる子供はオスマン国籍にとどまることと定めた。MWT, MSh, Dimashq 828: 6, 35. “Teb'a-i devlet-i 'aliye ile teb'a-i İraniyenin izdivacı haklarında olan memnu'iyetin muhafazasına dair nizamnamedir,” *Düstur*, birinci tertib (İstanbul, 1289 AH) 4:614. イスラム法では、子供は父親の系譜になるので、母親の国籍に入るのは異常である。したがって、これらの法律・通達の背景に、オスマン領へのイラン男性流入やオスマン女性の流出問題があったと考えられる。また、軍人の妻や軍人と婚約中の女性が他の男性と結婚することも禁止されたが、これは軍紀や風紀など、当時の社会的な要請を背景とする。MWT, MSh, Dimashq 828: 29. これらの禁令がこの時代の婚姻許可状に記載されたことは、問題の重要性を伺わせる。

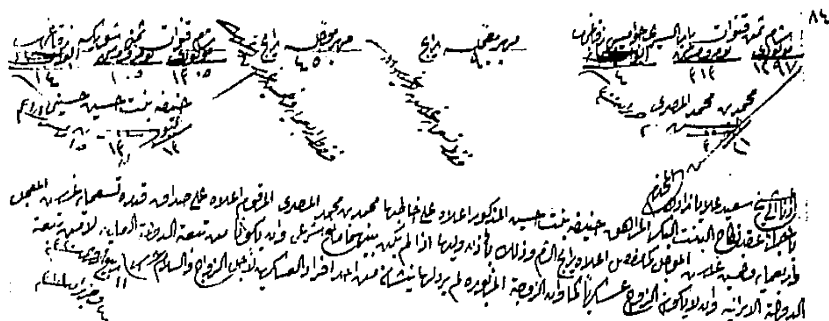


図1 婚姻許可状台帳の書式 MWT, MSh (n.s.), Dimashq 279

たことである。したがって、1902年以降のシリアの婚姻許可状は計量分析が可能であり、歴史人口学に用いることのできる内容を備えた史料と言える。その後のシリアの状況について触れておくと、オスマン朝支配が終了した後のフランス委任統治期でも婚姻許可状は台帳に登録されたが、1927年頃にこの制度は終了し、代わって結婚契約書（‘aqd al-zawāj）が台帳に登録されるようになった。なお、カーディーが結婚契約締結に許可を与えるという法規は今現在でも通用している⁽⁴⁸⁾。

ただし、婚姻許可状がダマスカスのすべての結婚に登録したのかという疑問は残る。法的には婚姻許可状が発行されて、結婚契約が締結された時点で結婚が成立するが、婚姻許可状の発行後いつまでに契約を締結すべきかについての法規は、管見の限り確認できない⁽⁴⁹⁾。したがって、婚姻許可状発行の日付と結婚契約書の日付に間があく可能性もありうる⁽⁵⁰⁾。

そこで、人口センサスが実施された財務暦1321年（1905年3月～1906年2月）から翌年にかけて、婚姻許可状の発行日とダマスカスの住民台帳への記載日に

(48) 眞田・松村『イスラーム身分関係法』161.

(49) 15日以内とする研究もある。‘A. ‘Attār, *Taqālīd al-zawāj al-dimashqī* (Dimashq, n.d.) 71-72. 現在のシリアの法ではカーディーの婚姻許可から6ヵ月以内に結婚契約が締結されなかったときは、許可を取消されたものと見なされる。眞田・松村『イスラーム身分関係法』161.

(50) その意味で厳密には、婚姻許可状に記載されるのは夫候補、妻候補ということもあり得る。しかし、煩雑さを避けるために本稿では夫、妻と表記する。

ずれがないか、夫婦であることが確認できるかを照合した⁵¹⁾。1321年の婚姻許可状の中で、筆者が入手した住民台帳に本来ならば記録されるべき嫁入りは13件ある。住民台帳から結婚の日付まで確認できるデータが6件、日付はないが嫁入りの事実が確認されるデータが2件、合計で8件を照合できた。また、照合できない5件も住民台帳には夫婦として記載されていた。しかし、1322年の婚姻許可状28件について見ると、確認できるデータは11件に落ちる。照合できない17件は、住民台帳に夫婦と記載がある9件を除いた8件は結婚の事実も住民台帳では確認できない。また、住民台帳の街区から結婚で転出する女性の確認も難しい。

一方、住民台帳の記載から1321年に結婚が発生したと考えられるデータ中で、婚姻許可状の取得が確認できない例は9件、1322年については16件あった。これらの結婚は、婚姻許可状を取得していない、あるいは許可状が台帳に控えられなかったなどが考えられる。以上のように、住民台帳は嫁入りして来る女性（転入者）の把握は容易である反面、嫁いで行く女性（転出者）をあまり把握していないことが明らかとなる。婚姻許可状は結婚が許可された日付を示す史料であり、契約締結や結婚式の日付はわからないが、住民台帳は契約締結の日付、あるいは嫁の世帯転居日を追記することもある。したがって、実際の分析にあたっては二つの史料を照合することが望ましいと言えよう。

Ⅱ ダマスカスの結婚性向——1902—1927年

1 結婚年齢と婚資

これまでの検討から、ダマスカスの婚姻許可状台帳の史料的性格が明らかになった。それでは、この史料を計量分析することで、一体どのような結婚性向が認められるだろうか。筆者は既に別の論考において、19世紀後半以降、ダマ

51) 筆者が独自に入手した住民台帳（12街区）を用いて照合作業をおこなった。実際に、許可状発行と実際の嫁入りに1年も間があいている女性や嫁入りの翌年に婚姻許可状を取得した女性の例が住民台帳で確認される。この台帳の史料的性格については次を参照。Okawara “Size and structure” 54-55.

スカスでは性比の低下が進み、1900年の人口統計では性比が78（女性100人に対して男性78人の割合）しかなかったことを指摘した⁵²⁾。つまり、20世紀初頭のダマスカスは一種の「男日照り」状態で、結婚をめぐる社会環境が悪化していた。第一次世界大戦はこのような状況をさらに悪化させたと思われる。そこで、大戦期を人口動態上の危機期、その他の時期を平常期と仮定して、二つの時期の対比から結婚性向を見ることにしたい。

まず、1902年から27年までの平均結婚年齢の推移を検討する（図2）。20世紀初頭のダマスカス男性の結婚適齢は一般に18才位とされる。しかし、これが結婚性向にどの程度反映されていたかには注意する必要がある。兵役免除金を払える資産家の息子以外の男性は、徴兵のために婚期を遅らす傾向が指摘される⁵³⁾。実際に婚姻許可状台帳のデータを計量分析すると、ダマスカス男性の平均結婚年齢が平常期には当初25.5才（1902年）であり、その後10年かけて21.7才（1913年）まで下がったことを確認できる。ここから、社会的理念と実態の間には少なくとも3才、多ければ8才もの開きがあったことがわかる。

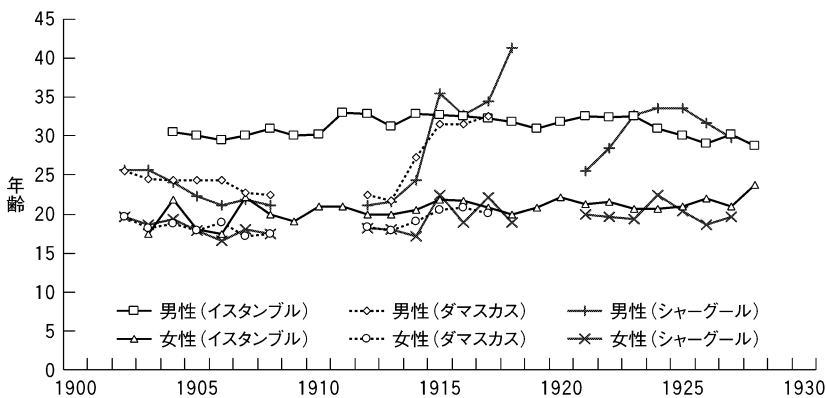


図2 平均結婚年齢：ダマスカスとイスタンブル，1902-27年

危機期には平均結婚年齢が上昇に転じ、4年後には32.6才（1917年）に達する。実に10才以上の異常な上昇であるが、これには戦争や飢饉、疫病による死

⁵²⁾ Okawara "Size and structure" 67-70.

⁵³⁾ A. 'Allāf, *Dimashq fī matla' al-qarn al-'ishrīn* (Dimashq, 1983, 2nd ed) 83.

亡と結婚件数減少の影響が認められよう。1920年代についてはシャーゲール地区のデータのみだが、平均年齢が1925年に向かい上昇した後、下降に転じる。同時期のイスタンブル男性と比べると、危機期における男性の平均結婚年齢の上昇は相当に急である。しかし、20世紀初頭のダマスカス男性の結婚年齢はやや低く、同時期のイスタンブル男性とは5才以上の開きがあった。危機期にダマスカス男性の結婚年齢が上昇し、両者は近似値となるが、短期間での急上昇はダマスカスの社会に相当の影響を及ぼしたはずである。

一方、ダマスカス女性の平均結婚年齢について見ると、20才前後で推移し、全体を通じてほぼ安定している。この推移はイスタンブル女性と同じ傾向を示す。したがって、ダマスカスとイスタンブルを比較すると、ダマスカス男性の年齢上昇の異常さだけがきわだつと言えよう⁵⁴⁾。

平均婚資額の推移も、上で観察された平常期と危機期の対照性を明らかに示している(図3)。シャーゲール地区の平均婚資額だけを見ると、1908年までの7年間は小幅な値動きだが、1913年以降は急上昇する。ただし、この上昇の要因としては、戦争によるインフレや結婚件数の減少などが考えられる。実際に、1915年5月にオスマン・リラの切り下げが断行され、イスタンブルでは物価指数20倍を記録する空前のインフレとなった。ダマスカスでも事態は似ていたと考えれば、婚資額増加もインフレの水準には達していなかったことになろう⁵⁵⁾。大事なことは、1920年代を通じて婚資額が安定する方向に向かったことである⁵⁶⁾。これは、大戦終了で事態が落ち着いたことを意味する。ダマスカス

⁵⁴⁾ Duben and Behar, *Istanbul households*, 122-129.

⁵⁵⁾ 1914年7月と1918年9月の物価は次の通り(単位クルシュ):砂糖1オッカ(約1.3キロ)3→250, 米3→90, じゃがいも1→27, オリーブ油8→180, 灯油1.5→160。中級公務員の一月あたりの生活費も同じ期間に235クルシュから4,594.25クルシュに上昇した。なお、財政的措置として公務員給与の一律50%カットも断行され、公務員の生活はますます困窮の度合いを深めたと創造される。Duben and Behar, *Istanbul households*, 43.

⁵⁶⁾ MWT, MSh (n.s.), Dimashq 279-290, 305. ちなみに、イスタンブルの一街区(カサブ・イルヤス街区)における婚資額の平均は1,858クルシュであった(1904~06年)。Duben and Behar, *Istanbul households*, 117. 1オスマン・リラとクルシュの交換比率は1915年5月以前は1リラ=130.75クルシュ、それ以降100クルシュで換算した。1フランス・リラについては114クルシュで換算した。

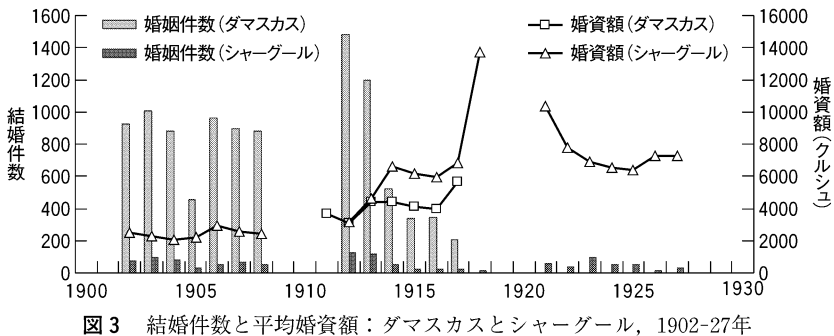


図3 結婚件数と平均婚資額：ダマスカスとシャーグール，1902-27年

の社会は危機期から平常期へと再び移行したのである。

最後に、1912年から17年までの月別結婚件数をみる（図4）。1912年3月から1914年7月までの平常期は、月平均約104件（最低47件，最高189件）なのに対して、1914年8月以降の危機期は約27件（最低12件，最高41件）となり、4分の1にまで落ち込む。この減少の理由の第一は大戦勃発であろう。大戦中のシリアはエジプトのイギリス軍，あるいはヒジャーズのアラブ反乱軍に対する作戦基地の役割を果たし，大戦末期には直接戦場となった。この間，人員や糧秣等の徴発，公務員給与の削減などが実施された。戦争は社会の体力を削ぎ，結婚をおこなう余力を奪ったのである。

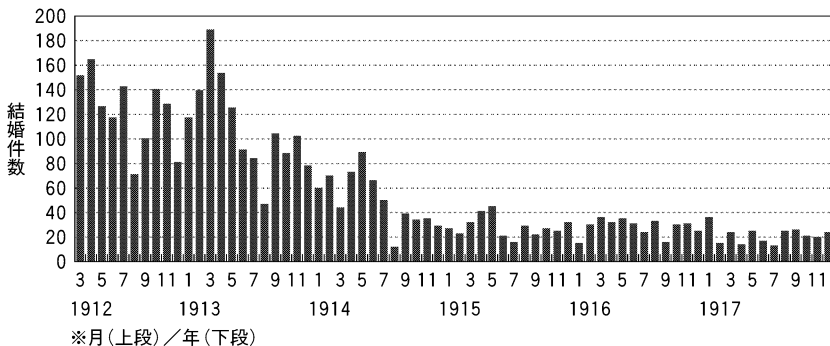


図4 月別の結婚件数：ダマスカス，1912-27年

1914年8月の結婚件数は検討する全期間を通じて最低である。この月はちょうどイスラム暦（太陰暦）のラマダーン月とほぼ重なっているが，このことと結婚件数の減少との間には負の相関が認められる。他の年もラマダーン月に相

当する月は、結婚件数が減少傾向にあった。その他に春から初夏（3月～5月）にかけて件数が多く、冬期（12月～2月）に少ない傾向が認められる。この分析で結婚が好まれる時期・好まれない時期の存在が明らかとなるが、同様の傾向は人類学者によっても指摘されている⁵⁷⁾。人類学的調査の裏づけを得たことで、婚姻許可状台帳の史料としての信頼性が補強されたと言える。

平均結婚年齢、平均婚資額、月別結婚件数の傾向からは、人口動態上の危機期と平常期の対照性がかかなり明確となった。すなわち、これらの3つの数値は平常期においては安定しているが、危機期においては件数の激減、年齢や婚資の急上昇が顕著となる。特に男性に危機期の影響が大きく表れることが、この時期のダマスカス社会の特徴といえる。

2 配偶者選択

婚姻許可状には、配偶者の選択理由は明記されない。したがって、ダマスカスにおける配偶者選択の傾向を計量分析するためには、婚姻許可状に記載されている情報（夫婦の出身家系と父親、居住する都市、街区、村や婚資額など）を用いて推測する必要がある。

まずは回想録や民話から、当時の配偶者選択がどのように考えられていたかを探ってみよう。ダマスカスの民話は、男女の出会いの機会がきわめて限られ、結婚には家柄（*ṭabaqa*）や財産の違いも障害となっていたことを伝える。また、街区の顔役、宗教層、軍人の家系を例にあげて、庶民の男性はこのような家柄の娘とは結婚できないと断じている。したがって、当時のシリアの社会では配偶者選択の範囲が極めて限られ、出会いの場も街区内や村内に限定され、結婚圏が広くはなかったと予想される⁵⁸⁾。

20世紀初頭のダマスカスの回想録が伝える嫁探しでは、父親が職人ならば馴

57) 16世紀パレスチナの農村の事例がある。A. Singer “Marriages and misdemeanors,” *Interdisciplinary Journal of Middle Eastern Studies* 4 (1996) 136-137. 17世紀フランスでも宗教行事月間に婚姻件数の顕著な落ち込みが確認される。グベール『歴史人口学序説』80。

58) ‘Attār, *Taqālid al-zawāj*, 59-60.

染みの古参職人の娘、商人ならば商家の娘を息子の嫁にと考え、母親は隣人や知人の娘を嫁に考えるとされる。父親の場合は、分相応の家柄、職業や商売上の関係強化といった利益を期待するのに対して、母親は地縁的な絆を好むのである。また、不動産などを所有する財産家の父親は財産散逸防止のために族内婚（エンドガミー）、特に父方平行イトコ婚を望むのに対して、母親は嫁姑関係の煩わしさから逆に父方平行イトコ婚を嫌う傾向が指摘される⁵⁹⁾。このように父と母では想定する配偶者が異なるのである。

当時のダマスカスにおける結婚は単に2つの家族の結びつきにとどまらず、街区全体をまきこむ大事であった。契約式の後におこなわれる嫁入行列は、新婦の街区長を先頭に、街区イマーム、顔役、クルアーン運搬役、嫁入り道具一式が続き、新郎側も街区をあげて行列を出迎えた。結婚式は新郎の街区でおこなわれ、新郎と新婦それぞれに別会場が設定されたが、夜半に新郎を新婦の側に送り出す行進（*arāḍa*）が式のクライマックスを演出する。帯刀した街区の若衆たちが新郎一行を先導して街路を練り歩いて剣舞を披露するこの行進が、街区の住民に結婚をお披露目する役割を果たした⁶⁰⁾。

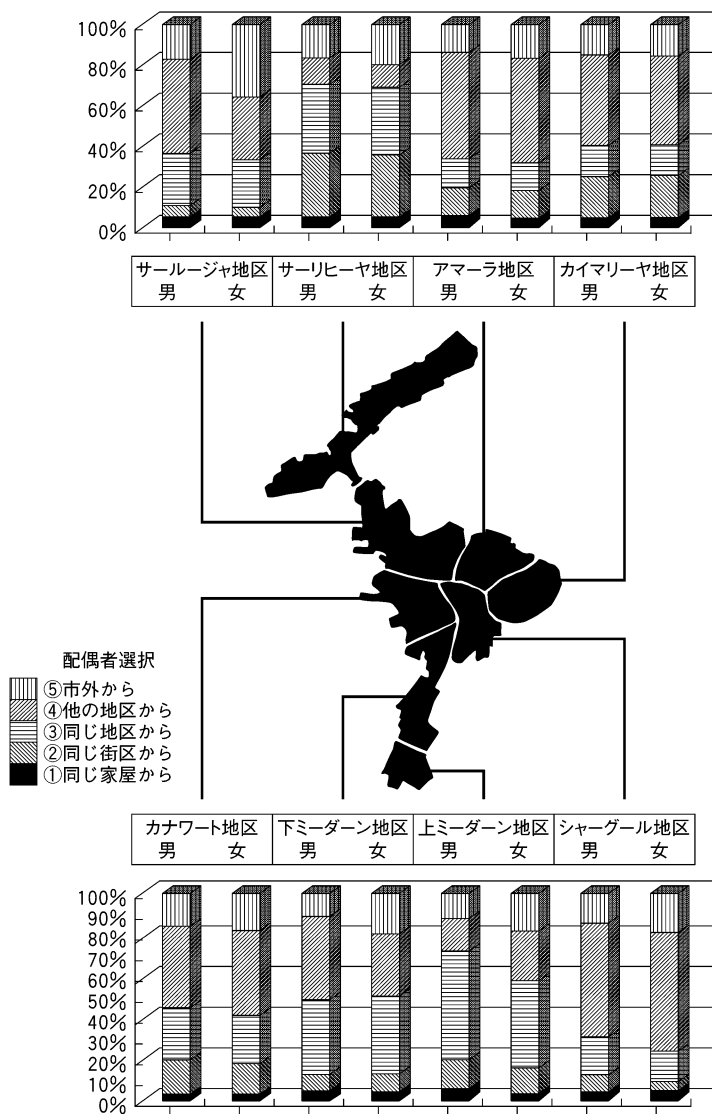
ここからは、上で説明された慣行が実際に結婚性向に反映されていたかどうかを、婚姻許可状の分析から検討しよう。最初に、ダマスカスの配偶者選択傾向について考察する。1912年から17年までの全ての結婚4,110件の地理的分布を確認すると、ダマスカス市内（ゾーンA）出身の男性が2,624人で全体の63.8%である。これに近郊村落（ゾーンB⁶¹⁾）の男性をあわせると3,663人で89.1%となり、9割がダマスカスと周辺、残る1割がそれ以外（ゾーンC～E⁶²⁾）の出身である。女子は市内（ゾーンA）出身が2,813人で68.4%、近郊村落（ゾーンB）を加えるとやはり9割を占める。

59) 時に結婚仲介職の女性も活躍する。‘Allāf, *Dimashq*, 83-85.

60) ‘Attār, *Taqālid al-zawāj*, 77-119. ‘Allāf, *Dimashq*, 89-102.

61) ゾーンB：東グータ（24村落）、西グータ（22村落）、北西部（4村落）、北東部（ドゥーマ郡…1都市、60村落、1区）

62) ゾーンC：ダマスカス郡を除くダマスカス県（ナブク郡、バールベク郡、ザバダーニー郡、ピカー郡、ワーディルアジャム郡、ラーシャイヤー郡、ハースバイヤー郡）、ゾーンD：ダマスカス県を除くシリア州（ハマー県、ハウラーン県、カラク県）、ゾーンE：シリア州外



地図 ダマスカス市内（ゾーンA）の配偶者選択傾向

次に配偶者をどこから選ぶかについて検討しよう。ダマスカス市（ゾーンA）の男性が市外（ゾーンB～E）から相手を選ぶケース396件に対して、ダマスカス市内の女子が市外から相手を選ぶケースは584件あり、6年間に188人の女性が市外に流出している。年平均で31人余の女子が流出したことになるが、これはダマスカスの「男日照り」で結婚適齢期の女性が市外に嫁がざるをえなかったためだろう。市外に嫁いだ女子をゾーンごとに見ると、ゾーンBに258人、ゾーンCに41人、ゾーンDに45人、ゾーンEに240人が嫁いでいる。ここから、近郊農村あるいは州外の大都市に嫁ぐケースが多いことがわかる。州外の大都市は、多い順にイスタンブル（35人）やバイルート（26人）、アレppo（11人）などである。

ダマスカス市内（ゾーンA）については、配偶者の選択方法を、①同一家屋から、②同一街区から、③同一地区から、④他の地区から、⑤市外から、の5つに分類して、8地区の傾向を比べた（地図）。全地区の中では、サールージャ地区の女性が最も多く市外に嫁ぎ先を見つけており、その割合は実に36%に達している。市外に嫁いだ134人の内の91人が州の外に出ているが、嫁ぎ先はイスタンブル（12人）、バイルート（6人）、アレppo（5人）、アナトリアの諸都市、バルカンの都市（エディルネ、ヤンヤなど）と多彩であり、この地区の女性の結婚圏が他地区よりも広がったことがわかる。当時のサールージャでは新官庁街や新市街が形成されつつあり、中央から赴任した官僚や軍人、地元出身の高官の住宅があって「小イスタンブル（İstānbūl al-ṣuġhrā）」と称された。ローカル化の度合いが比較的に少なかったことから結婚圏が広がったのだと考えられる。

一方、他地区の女子が市外へ嫁ぐ割合は14.3%から19.8%にとどまり、サールージャ地区とは対照的にローカル化していた、つまり結婚圏が狭かったと見なせよう。近郊農村では、多くの結婚が村の中で完結しており、隣村に嫁ぐことすら希であった。村外に嫁ぐ場合はダマスカスに集中している。以上のことから、例外を除けば当時はダマスカス市も農村も結婚圏が狭い傾向が見られる。ただし、地方の中心としてのダマスカス市の求心力はかなり強い。

次に、街区内の結束がどのくらい固いかを検討しよう。ここでは、配偶者を

同じ街区から選ぶ割合が多ければ、街区内の結束も固いという仮説を立てる。地図から明らかなように、少なくとも10人に1人、多い場合には3人に1人が同一街区出身者同士で結婚した。特にサーリヒーヤ地区と上ミーダーン地区でこの傾向が顕著であり、地区で見ると実に3人に2人が同じ地区出身であった。つまり街区を越えて地区全体の結束も固かったことになる。サーリヒーヤ地区は地理的にやや孤立し、クルド系やバルカン、コーカサス出身の移民が集中して居住していた。地理状況やエスニシティ・言語の同一性もこの傾向を強めたと言いうる。同様に上ミーダーン地区も市南端の立地、南方や近郊農村からの移民、住民規模の小ささがこの傾向を促したと言えよう。

一方、サールージャ地区とシャーグール地区は同一街区内での結婚が少ない傾向が見られるが、これは両地区が市中心部に位置し、官僚や軍人の家系が多く、また比較的裕福な家族が多いことからある程度は説明可能である。

それでは、同一家屋に住む男女の結婚は、実際には何を意味するのだろうか。一つの家屋に単一の世帯しか住んでいない場合は族内婚、特に父方平行イトコ婚が念頭に浮かぶだろう⁶³。しかし、婚姻許可状は父母の名と家名を記録するが、祖父名までは書かないので、父方平行イトコ婚かどうかの判断はつかない。したがって、ここでは名字が同じケースを族内婚と仮定して分析を進める。

1912年から17年までのすべての結婚において、同一家屋出身の男女の結婚は146件ある。しかし、族内婚と推測できるケースはその約3割、47件に過ぎない。1902年から27年までのデータを調べたシャーグール地区でも同一家屋内の結婚と確認される47件の内、族内婚はわずか4.0%の8件に過ぎない。したがって、残るダマスカスの99件、シャーグール地区の39件は族内婚でない可能性が高い。

同一家屋の男女であるにも関わらず、血縁関係が認められない理由を検討しよう。前述のように、族内婚でないと判断する根拠は夫婦の姓が異なる、ある

63) 父方平行イトコ婚については次を参照。D.F.アイケルマン、大塚和夫訳『中東一人類学的考察』（岩波書店、1988）149-153。大塚和夫「身内がヨメにくると——アラブ社会の父方平行イトコ婚をめぐる——」比較家族史学会監修『縁組と女性——家と家のはざままで——』（早稲田大学出版部、1994）31-53。

いは姓が記載されないからである。筆者はかつて、別の論稿でこの時期のダマスカスの家屋が血縁関係のない複数の世帯によってシェアされていたことを住民台帳の記載から指摘した⁶⁴⁾。ここから、同一家屋に住んでいても血縁関係がない男女が存在し、その二人が結ばれることは特に異常ではないことをまず断っておく。ただ、その結婚はいかなる理由によるものだろうか。

第一に、家屋をシェアする複数の世帯が結束を固めるための結婚が考えられる。例として、シャージェル地区の Daqar 家と ‘Abdī Agha 家の1907年の結婚をあげる。ダカル家の世帯主 Aḥmad は、既に妻と2男3女があったが、家屋をシェアするアブディー・アガ家の世帯主の叔母 Shafīqa と結婚した。シャフイーカは43才であり、子供は期待できない。したがって、この結婚からダカル家が得られる利益は、隣人世帯との関係強化および家屋権利の保全と考えるのが妥当であろう。アブディー・アガ家もダカル家とほぼ同様の利益を期待できるのに加え、独身で高齢の叔母を嫁がせる利益があった⁶⁵⁾。

第二に、嫁が女性住込み奉公人（その多くは恐らく女性の家内奴隷）のケースがある。アマーラ地区の Munīr (18才) は女性家内奴隷 Fāṭima (24才) と結婚した。新郎より新婦の方が6才上で家内奴隷であったためと思われるが、婚資は当時の平均額 (4,415クルシュ) より大幅に少ない750クルシュだった⁶⁶⁾。家内奴隷とは性交渉をしても結婚義務はないため、この結婚がおこなわれた理由を推測すると、ファータィマの妊娠等も考えられる。このように一口に同一家屋の男女の結婚と言っても、さまざまであったことがわかる⁶⁷⁾。

ここからは、居住地や世帯にこだわらず、イエの視点から結婚性向を考察しよう。配偶者の選択に特定の性向が認められる、言葉を変えれば家族戦略を発

⁶⁴⁾ Okawara “Size and structure” 57-63.

⁶⁵⁾ MWT, MSh (n.s.), Dimashq 283: 1183.

⁶⁶⁾ MWT, MSh (n.s.), Dimashq 287: 1570.

⁶⁷⁾ MWT, MSh (n.s.), Dimashq 287: 207. ほかに、少女婚のケースも考えられる。ちなみに、姓の未記載のために族内婚と確認できないケースもある（住民台帳の記載では、実際には父方平行イトコ婚だった）。このような未記載が多いとは考えにくいですが、データ総数が少ない場合に誤差を生じる可能性もあるため、注意が必要であろう。

動したと思える結婚を見てみよう。1912年から17年の間でまず目につく結婚は、族内婚で111件確認される。中には相当数の父方平行イトコ婚を含むと思われるが、このタイプの結婚は2回3回と繰り返しておこなわれる傾向が認められる。そのようなイエは11あり、族内婚を好んで繰り返すケースはかなり存在する。前述のように族内婚は財産保全の意味合いが強いと指摘されている。しかし、これらの結婚の平均婚資額（4,943クルシュ）は平均と比べてもとび抜けて高い訳ではない。課税対策などの理由で、婚資をやや低めに設定している可能性も考えられる⁶⁸⁾。

次に多く確認される結婚形態は、兄弟姉妹の結婚式を同時におこなうもので、87件ある。特に兄弟が同時に嫁をとったり、姉妹が同時に嫁に出るケースが多い。例えば、上ミーダーン地区のあるイエは17才、15才、13才の3姉妹を同じ日に同じ地区の別々のイエに嫁がせた。それ以外にも、兄が嫁をとるのと同じ日に妹を嫁がせたり、姉が嫁に出る同じ日に弟が嫁をとる例がある。当時のダマスкасでこのような結婚性向が確認されることは非常に興味深い⁶⁹⁾。

さらに、特定のイエ同士が複数回にわたって結婚をおこなうケースも多い（43件）。お互いのイエの男女を嫁がせあうこともあれば、片方のイエの男性2人にもう一方のイエの女性2人が嫁ぐこともある。特にこの形態の結婚は上の例のように同時ではなく、時期をずらすことが特徴である。例えばシャーゲール地区の‘Aẓma 家はサーリヒーヤ地区の Sādāt 家から嫁を迎え入れ、数年後にまた同家から嫁を迎えた⁷⁰⁾。カファルスーシーヤ村の Jaqqār 家と Ḥamdūn 家は互いに娘を嫁がせあう交換婚をおこなったが、やはり時期をずらした⁷¹⁾。このような結婚もイエ同士の関係強化が主な意図であったと考えられる。

今まで述べた3種の結婚形態を駆使するイエも数例確認することができる。

68) 婚資額が高いと課税額が高くなる可能性がある。ちなみに婚姻許可状は母親の姓名を記載しないため、母方族内婚の存在や割合を確認することはできない。

69) MWT, MSh (n.s.), Dimashq 287: 1079-1081. 実際に筆者もシリアで調査中の1993年にダマスкас近郊の農村で兄弟が合同で結婚式をおこなったケースを確認した。このような結婚形態の原因は他の家族イベントからの説明が可能かも知れない。例えば、現代トルコでは兄弟の割礼を同時におこなうことがよく見られる。

70) MWT, MSh (n.s.), Dimashq 287: 1358, 1368.

71) MWT, MSh (n.s.), Dimashq 287: 273, 274.

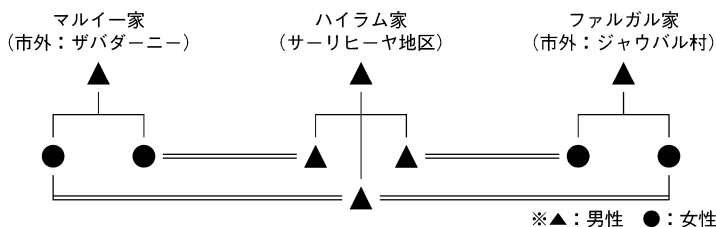


図5 ハイラム家の結婚パターン

まず Haylam 家を例にあげる (図5)。サーリヒーヤ地区に住む同家の兄弟は1912年の4月と6月にジャウバル村の Farghal 家の姉妹と結婚した。同年10月にハイラム家の兄弟がザバダーニー町の Mar'i 家の姉妹と同じ日に結婚した。その内の1人はファルガル家とマリー家から1人ずつ妻を娶り、一夫多妻の世帯を形成している。さらに1915年にはハイラム家内での族内婚も執りおこなわれた。1912年におこなわれたハイラム家とファルガル家の結婚は妻が2人とも夫より4才年下、マリー家との結婚は妻2人とも5才年下であり、夫婦の年齢差を考慮した結婚が意図されていたと考えることができる⁷²⁾。

もう一つはカイマリーヤ地区を拠点とする Şundūq 家の例である (図6)。このイエは1912年7月に同時に5組の結婚を執りおこなった。スンドゥーク家の親子が同地区同街区の 'Abbūd 家の女性2人を娶り、代わりにスンドゥーク家の女性1人がアッブード家側に嫁いでいる。それと同時にスンドゥーク家の別の2人の男性が同街区の女性2人を娶った。これらの結婚はスンドゥーク家と

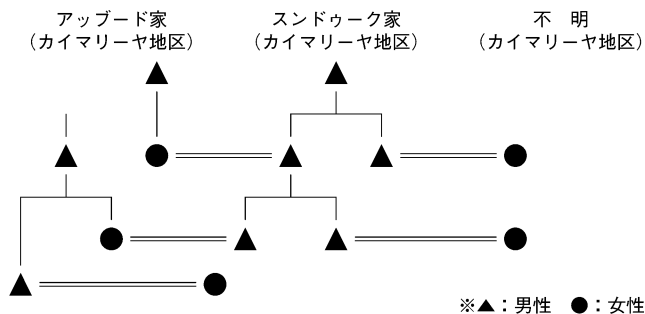


図6 スンドゥーク家の結婚パターン

⁷²⁾ MWT, MSh (n.s.), Dimashq 287: 284, 483, 939, 940, 562.

アップード家との関係強化を軸におこなわれている⁷³⁾。

地理的に広範囲での関係強化を追及したハイラム家の結婚と同一街区内での地位強化を求めたスドゥーク家の結婚に共通するのは、婚資の平均額が全体の平均額より低いことである。スドゥーク家は19世紀半ばの徴税台帳から、工房や店舗、倉庫を所有する資産家だったことがわかる。したがって、これが単に貧困に依るものとは想像しにくい。ここでは、結婚の多くで妻が年上であることと婚資額の低さに因果関係を認めたい。前述のアブディー・アガ家は、年上の独身女性をイエに迎え入れることで、他家との関係を強化したとも考えられる。自らの根拠地に同一地区の他家の女性を迎え入れ、一族の女性の嫁ぎ先も地区内に限ったスドゥーク家の基盤も当然強化されただろう。

以上のように、1912年から17年までのダマスカスで何らかの家族戦略の発動の認められる結婚形態は391件（9.5%）ある。ちなみに、1902年から27年までのシャーゲール地区では98件、少なくとも12件に1件の割合で家族戦略の発動が顕著な配偶者選択がなされていた。当時のダマスカスの家族は状況に応じて家族戦略を選択・発動していたのである。

最後に、イスラムに特有の一夫多妻と家族戦略の発動とが結びつく例をあげる。1905年、Malikī 家の Ibrāhīm（50才）の第4夫人 Ruqayya（19才）は「待望の男子」Muḥammad Sa'īd を生んだ。もちろん「待望の男子」は推測に過ぎないが、それなりの根拠はある。イブラーヒームには当時4人の妻があり、第1夫人（36才）との間に娘1人、第2夫人（31才）との間に娘が3人いた。さらに母親不明の娘がいて、全部で子供は5人、それもすべて娘であった。子が5人もいてなお第3夫人（18才）、さらには第4夫人と結婚するには相当の理由が必要である。娘ではなく息子の出生を望んだために、次々と妻を娶ったと考えるのがやはり自然と言えよう。第1・第2夫人グループと第3・第4夫人グループの年齢に10才以上の開きがあることから、後者のグループとの結婚は前者よりずっと後のことだと推測できる。後者のグループの若さは結婚と出生との相関をうかがわせる。何としてでも家族を継がせる男子をもうけようという

⁷³⁾ MWT, MSh (n.s.), Dimashq 287: 589-593.

マーリキー家の家族戦略だろう。ただし、その後ダマスカスに降りかかった運命は過酷の一語に尽きる。この一人息子ムハンマド・サイドが無事に成人したかどうかは、実際にはわからない。

以上のことから、当時のダマスカスの結婚性向に特定の家族戦略が反映されていたことは明らかである。当事者の男女が自分自身で配偶者を選択するのは非常に難しく、配偶者選択には居住環境や街区の意志、イエの戦略や社会通念が色濃く反映され、これらの要因を総合的に判断した上で決定が下されていたのである。

3 再 婚

再婚の考察には有配偶率の理解が重要であるが、婚姻許可状台帳の史料的な制約もあって、この問題を詳しく扱うことはできない。前述の住民台帳では、1905年当時の有配偶人口は30.9%で、男子30.3%、女子31.4%であった。この数値は当時の水準としては低いと考えられる。有配偶率には性比や年齢別人口構成、初婚年齢、離別／死別の頻度、離別／死別後の再婚市場への参入頻度、社会的な経済状況、各世帯の経済状況など、さまざまな要因が影響を与えることが指摘されている⁷⁴⁾。当時のダマスカスは深刻な「男日照り」に悩まされ、これと有配偶率の間には負の相関が認められる。また、戦争ショックによる人口動態の危機は、これらの要因に加えてさらに負の作用を及ぼしたと思われる。

こういった状況を踏まえた上で、女性の再婚を考察する。1912年以降の婚姻許可状台帳には初婚・再婚の別がほとんど書かれないため、1902年から08年までのデータしか使えない。その間に記録された全ての結婚の中の14.2%が再婚であった。一方、1905年から40年までのイスタンブルの再婚率は、21.9%であり、20世紀初頭のオスマン朝の都市部でイスラム教徒の結婚に再婚の占める割合が高い水準であったことを示している⁷⁵⁾。

ダマスカス女性の再婚の平均年齢は25才から29才までの間で推移していた。

⁷⁴⁾ 高橋美由紀『在郷町の歴史人口学』（ミネルヴァ書房、2005）96。

⁷⁵⁾ Duben and Behar, *Istanbul households*, 129.

同時期の初婚年齢が平均16才から18才であったので、初婚と再婚の間には約10才差があったことになる。イスタンブルの再婚年齢の平均も29.0才であったので⁷⁶⁾、実態はともかくとして数字の上では、この時期のダマスカスとイスタンブルの初婚・再婚の平均年齢がほぼ一致していたといえる。

ダマスカスの再婚年齢の特徴は夫との年齢差に現れる。夫婦の年齢差の平均は全体で夫が5.1才年上、初婚の場合は6.0才年上であったのに対して、再婚の場合は夫婦の年齢差がほとんどない(0.1才)が、これは同年齢のカップルの再婚が多かったということではない。再婚64例中で夫婦の年齢差が1才以内のカップルは10件に過ぎず、むしろ年齢差が大きい夫婦が多い。この数値は、夫が妻より5才以上年上のケース(18件)と妻が夫より5才以上年上のケース(17件)が相殺する形で出たものである。

初婚の場合は夫の年齢が高い率が61.2%なのに対して、再婚の場合は3割程度しかない。ちなみに、初婚の夫婦の場合、夫が妻より年下である率は4.9%に過ぎない⁷⁷⁾。このことから20世紀初頭のダマスカスでは、初婚の場合は夫が妻より年上か同年齢のケースがほとんどであるのに対し、再婚では年上夫パターンと年上女房パターンがほぼ拮抗していたという観察結果が得られる。ダマスカスの社会では、女性に再婚の機会が比較的高かった上に年下の夫と結ばれる可能性も高かったと言うことができよう⁷⁸⁾。

婚姻許可状では再婚女性が婚前状況にしたがって6種類に分類される：①前夫から離婚された女性(al-muṭallaqa min ba'li-hā al-sābiq)，②同取り消し不可能な離婚をされた女性(al-mubāna min ba'li-hā al-sābiq)，③同死別された女性(al-mutawaffā 'an-hā ba'lu-hā al-sābiq)，④性犯罪を犯した女性(al-tā'iba⁷⁹⁾)，⑤解放された女性家内奴隷(al-ma'tūqa min fulān bi-mūjibi waraqat al-'itāq)，⑥行政議会決定を

76) Duben and Behar, *Istanbul households*, 131.

77) 同時期のイスタンブルの全体的な傾向もほぼ同じである。Duben and Behar, *Istanbul households*, 129-131.

78) MWT, MSh (n.s.) Dimashq 279-284.

79) 正式には「彼女の手にする改悛状とイスラム法廷に保管される連絡書にもついで(……年……ヵ月)改悛している女性(al-tā'iba mundhu ... taqaddama tārīkhu-hu bi-mūjibi waraqat al-tawba bi-yadi-hā wa al-'ilm-wa-khabar al-mahfūza bi-al-mahkama al-shar'iya)」と書かれる。

うけた女性 (qarār majlis al-idāra⁸⁰⁾)。理由記載のないものもごく希にある。

①と③はそれぞれ全体の45%ほどであり、この二つで9割の離別理由が確定する。つまり、結婚解消の理由は、ほぼ離別か死別に限られる。④は姦通女性や娼婦に適用されたと思われるが、きわめて少なく、②のケースもきわめて少ない。したがって、自由人女性の再婚はほぼ間違いなく①か③に分類される。

夫と離別した女性の再婚までの期間についてはどうだろうか。1902年から08年までのシャーゲール地区の再婚女性を、上の①と③に絞って再婚までの平均期間を算出すると、①の場合は再婚まで平均で19.8ヵ月かかっているのに対し、③の場合は2倍以上の41.4ヵ月かかっている。いずれの場合でも半数近くは結婚の解消から1年以内に再婚しているが、残りは①の平均年齢が実際には③より高いにもかかわらず、③の方が平均で2年近く再婚が遅れている。この事実を重ね合わせると、死別による結婚解消が通常の離別よりも再婚にとって障害だったという結論になる。

したがって、平常期よりも夫の死亡率が高まった危機の時期には再婚自体が難しくなったはずである。前述のように結婚に占める割合が14%余あった再婚が減れば、結婚の頻度も下がることとなるため、第一次世界大戦中の結婚数の激減に死別による結婚解消の影響もあったことが確かめられる。

お わ り に

ダマスカス婚姻許可状の計量分析から導き出される結論を要約すれば以下のようになる。1902年から27年までのダマスカスでは、平常期と危機期との間の結婚性向に明確な対照性が認められる。男性の平均結婚年齢が平常期の20才台前半から危機期に10才以上の急上昇を見せたこと、月別の平均結婚件数が平常

80) ⑥の分類に入るものは実際には女性家内奴隷のみである。この表現は初婚の女性家内奴隷にも書かれることから、行政評議会は女性家内奴隷の性交渉の有無を判断したものと考えられる。したがって、⑤と⑥は奴隷身分の出で、⑤は奴隷身分から解放され、⑥が未解放であることになる。両者とも実際は再婚ではなく、奴隷の時期に処女を失ったと思われる。また、④も正式な婚姻を経ずして処女を失ったと思われるので、厳密には再婚といえるのは①から③のケースのみである。

期の月平均104件から危機期に4分の1近くまで激減したことは、その裏づけとなる。なお、平均婚資額も危機期に急上昇するが、インフレを考慮すれば実質的にはさほどの上昇ではない。

男女ともに市内で配偶者を選ぶ傾向が強く、結婚圏は広くはなかった。少なくとも10人に1人、多いところでは3人に1人が同一街区内で配偶者を選んでいった。特に、街区内でエスニシティや言語の同一性が見られたサーリヒーヤや上ミードーン地区などで、その割合が高い。一方、サールージャ地区は結婚圏が広く、この地区の女性の3人に1人が遠方の大都市に嫁いだ。族内婚（エンドガミー）など、何らかの家族戦略の発動が読み取れる結婚形態は1910年代の結婚全体の9.5%を占める。再婚は全結婚の4.2%程度で、特徴として夫婦の年齢差が開く傾向がある。前夫と別れた理由の9割は通常の離婚と死別である。結論として、本稿で検討した時期のダマスカスの社会は、戦争や低い性比、女性の圏外流出などの負の要因を数多く抱えこみ、それが結婚性向にも強く反映されていたと言える。

こうした分析結果のすべては、婚姻許可状がオスマン社会の研究では数少ない歴史人口学研究を発展させる可能性を秘めた史料であることを示している。本稿で明らかにされたように、婚姻許可状は、イスラム世界の中でオスマン朝にだけ確認されるきわめてユニークな史料である。シリアには遅くとも1519年頃にはこの文書が導入されたと推測される。オスマン朝はイスラム法廷と婚姻許可状を通じて、きわめて不完全ながらシリアの都市における結婚登録を実施することができた。

19世紀に入り、オスマン朝が近代的な意味での国勢調査実施を決意すると、法廷と婚姻許可状の存在が大きな意味をもった。ただし、この史料がもつ限界点もあった。と言うのは、婚姻許可状の日付はあくまで結婚契約締結をカーディーが許可した日であり、契約締結や結婚式の日付ではない。また、住民台帳との照合から、婚姻許可状の記録から漏れた結婚も一定の割合で存在することが判明する。したがって、計量分析に際しては、婚姻許可状台帳の欠点を補いうる史料——住民台帳やイスラム法廷台帳など——のデータを加えて分析結果を補正することがより望ましい。

このように、問題点が存在するとは言うものの、これまでまったく計量分析が不可能であったシリアの都市社会研究に婚姻許可状台帳がもたらし得る恩恵は計り知れない。19世紀後半から20世紀初頭までの間にオスマン朝支配下にあった他の地域にも、婚姻許可状台帳が存在している可能性は高い。新たな婚姻許可台帳が発見される、あるいは閲覧が許可されるにしたがい、オスマン社会の歴史人口学研究もさらなる深みや広がりを見せることだろう。オスマン朝の歴史人口学研究のさらなる発展を期待しつつ、ひとまず筆を置くこととしたい。

missionaries began with the edict of emperor Yongzheng in the 12th month of the first year of his reign (1723), when he ordered missionaries in each province to assemble in either Beijing or Aomen 澳門 (Macao), and because large-scale proselytizing was discovered in Guangzhou, the exclusion of missionaries to Aomen was immediately carried out in the 7th month of the tenth year of his reign (1723). As a result, the missionaries were concentrated in Aomen just as the merchant vessels had previously been concentrated at Guangzhou.

The exclusion of foreign merchants to Aomen in the Qianlong era reached its culmination in the 24th year of Qianlong's reign (1759) with 1) the institution of elaborate controls in regard to Aomen, 2) the exposure of series of cases of proselytizing following the discovery of proselytizing in Fuan 福安縣 county in Fujian, and with the above two as the background 3) Flint's appeal to the throne became a direct impetus to 4) the Five Regulations to control foreigners 防範外夷規條 prohibiting foreign merchants from staying in Guangzhou over the winter and determining their transfer to Aomen. James Flint's sailing into Ningbo was merely a single incident in the process that led to the design of a border space.

Within the territory formed by Guangzhou and Aomen that was ultimately created due to the Five Regulations to control foreigners, a sharp contrast emerged between Aomen, where the missionaries and foreign merchants resided, and Guangzhou as a "space of tribute." This growing contrast was recognized by literati of Guangzhou as an important protective border between China and the outside world, and with the exclusion of missionaries and foreign merchants to Aomen, Guangzhou, where the ritual of tribute alone was carried out, became a space that symbolized the world-wide influence of the Emperor's virtue and the unification of China and the outer world.

THE URBAN SOCIETY OF SYRIA FROM THE VIEWPOINT OF HISTORICAL DEMOGRAPHY: A QUANTITATIVE ANALYSIS OF NUPTIALITY TRENDS IN DAMASCUS

OKAWARA Tomoki

This article attempts a quantitative analysis of nuptiality trends in Damascus, using marriage license (*izinnama*) registers as a historical source. There was a clear contrast in nuptiality trends in periods of crisis and in normal times in

Damascus between the years 1902 and 1927. This is confirmed by the fact that the average age of marriage for men in normal times was in the early 20s, but in times of crisis it soared to over 30, and that the monthly average of 104 marriages in normal times plummeted to approximately one-fourth that level in periods of crisis.

There was a strong tendency for both men and women to choose their spouses within Damascus, particularly within their own neighborhoods, and the range of marriage was not broad. Such a tendency was particularly notable in urban neighborhoods where inhabitants shared the same origin, ethnicity and language. This was especially true in the Salihiya and upper-Midan districts. On the other hand, the range of marriage in the Saruja district was broader, and one in three women in the district married in distant metropolises. Endogamy or other forms of marriages that can be seen as strategic familial alliances occupied 9.5% of all marriages in 1910s.

Remarriages of women formed 4.2% of all marriages, and they were characterized by a wide gap in the age of husbands and wives. As for the reason for women's separation from their previous husbands, ninety percent were due to ordinary divorce or death. In conclusion, there were many negative factors in Damascus society in the first quarter of the twentieth century, such as war, low sex ratio, and women's emigration from the city, which can be said to have been reflected in the nuptiality trends.

All the findings indicate that the *izinname* registers are a distinguished historical source to develop historical demography of Ottoman societies. As has been made clear in this study, the *izinnames*, which have been identified only within the Ottoman Empire among other Islamic states, are a thoroughly unique source. It is thought that the *izinnames* were introduced into Syria by the Ottoman Empire in 1519 at the latest. Through the institutions of the Islamic courts and the *izinnames*, the Ottoman Empire made it possible to implement the recording of marriages in Syrian urban areas, although such records were far from perfect.

In the 19th century, when the Ottoman Empire first decided to conduct a population census in the modern sense, the existence of the Islamic courts and the *izinnames* took on great significance. However, due to the limitations of the *izinname* registers, it is preferable to use other sources, such as the basic rosters and the Islamic court records, as a supplement to produce a corrected analysis of the results. In this manner, the virtue of the *izinname* registers for the study of urban Syrian society can be understood as truly great.